

# 内外経済の見通し

## 世界経済見通し概要

～構造調整圧力が残り、2013 年にかけて勢いを欠く成長が続く見通し～

## 日 本

～回復基調が続くも、復旧・復興活動の一段落で不安定化する局面も視野に～

## 米 国

～構造調整の進展等を受け、成長率は緩やかながらも高まる展開に～

## 西 欧

～2013 年に底入れを探る展開も、内需の停滞からほぼゼロ成長に～

## ア ジ ア

～景気は減速傾向が継続、2013 年にかけても潜在成長率を下回るペースで推移～

## オーストラリア

～年後半、景気拡大ペースはやや鈍化するも、2012 年の成長率は 3%台半ばへ～

## 中南米

～政策効果により回復に向かうブラジル、景気拡大が続くメキシコ、不況入りしたアルゼンチン～

## 原油価格

～根強い供給懸念が、原油価格の押し上げ要因に～

## 世界経済見通し概要

### 構造調整圧力が残り、2013年にかけて勢いを欠く成長が続く見通し

世界経済は引き続き構造調整圧力が残り、2013年にかけて、潜在成長率を下回る勢いを欠く成長が続く見通しである。従来の景気回復局面でみられたような力強い景況感の持ち直しは、今来年を通じて展望しづらい情勢である。

米国経済は、最大の構造問題である住宅市場の需給バランス調整に今暫くの時間が必要な状況にあるほか、将来的な財政緊縮が不可避であるなど、構造的な景気下押し圧力が残り、なかなか安定的な回復軌道に乗れない状態が続いている。構造調整の一部進展を背景に、年後半から来年にかけて成長率を高めていく展開が予想されるものの、その勢いはごく緩やかなものにとどまろう。年末までに必要な予算措置を取らなければ、意図せざる過度の財政緊縮が始まってしまうという所謂「財政の崖」を、11月に大統領・議会選挙を控えるなか、年末までの与野党合意で無事乗り切ることができるかも、引き続き大きなリスク要因である。

欧州経済は、欧州債務問題が抜本的解決策に決め手を欠く中この先も出口の見えない状況が長期化、財政緊縮の継続・金融市場の混乱・欧州銀行の金融機能低下など様々な経路から景気を下押し展開が続くことが予想される。足元既に実質的な後退局面に入っている欧州経済は今後、年単位の期間にわたり低調を続ける虞が強い。当面の課題だけを見ても、ギリシャの財政再建計画を巡るギリシャ政府とトロイカ（EU、IMF、ECB）との合意形成、スペインの資本不足行への資本注入や地方政府債務問題の処理など、一歩対応を誤ればそれぞれ単独で経済への深刻なネガティブ・インパクトを持つ重要課題が今後次々と対応のヤマ場を迎える状況である。

アジア経済は、欧州経済失速の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速、成長率を鈍化させてきた。もうひとつの成長牽引役である内需が堅調な雇用環境等を背景に底固く推移し成長を下支えしたものの、4～6月期のアジア11カ国・地域の実質GDP成長率は6%台前半まで低下した見込みである。中国がほぼ3年ぶりの低成長となっているほか、台湾がマイナス成長に陥るなど輸出主導型のNIEsの減速も著しい。今後についても、外需環境に大きな改善が見込めない中、アジア経済の回復ペースは2013年にかけて、全体として力強さに欠ける展開となりそうだ。

こうしたなか、わが国経済は昨年秋口よりみられた足踏み状態を脱し、年明け以降、回復基調を辿ってきた。この先も年内については、震災復旧・復興活動という「牽引力」に支えられ、相応の成長率を確保できる見通しである。ただ、来年に入ると、復旧・復興活動も公共投資を中心に一段落する公算が高く、2013年度の成長率は年度末に予想される消費税導入前の駆け込み需要を織り込んでなお、1%台前半にとどまる見込みである。想定を超える世界経済の後退や金融危機の発生、一層の円高、1次産品価格の高騰など、わが国経済を予想以上に下振れさせるリスクも依然枚挙に暇がなく、引き続き警戒は怠れない。

（経済調査室長 松宮 基夫）

## 世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
日本 (年度ベース)	▲0.8 (▲0.0)	2.9 (2.5)	1.1 (1.3)	▲0.2 (0.0)	▲0.1 (▲0.2)	▲0.2 (0.0)	1,204 (999)	898 (902)	1,273 (1,495)
米国	1.8	2.2	2.3	3.2	2.0	1.9	▲4,659	▲5,270	▲5,233
ユーロ圏	1.5	▲0.5	0.1	2.7	2.3	1.7	▲45	▲21	149
ドイツ	3.1	0.8	1.2	2.3	2.0	1.8	2,054	1,802	1,732
フランス	1.7	0.1	0.5	2.1	2.1	1.6	▲620	▲584	▲482
イタリア	0.5	▲2.0	▲0.5	2.8	2.8	2.2	▲701	▲465	▲323
英国	0.8	▲0.7	0.3	4.5	2.7	1.9	▲466	▲451	▲415
アジア11カ国・地域	7.4	6.5	6.9	5.5	3.6	4.1	3,142	2,852	2,856
中国	9.2	8.0	8.3	5.4	2.7	3.7	2,017	2,103	1,997
NIEs	4.0	2.3	3.5	3.7	2.8	2.7	1,380	1,246	1,288
ASEAN4カ国	4.6	5.6	5.7	4.6	3.9	4.3	525	212	349
インド	6.5	6.0	6.5	8.4	8.0	7.1	▲782	▲701	▲763
オーストラリア	2.1	3.6	3.1	3.4	2.0	2.8	▲335	▲590	▲618
中南米	4.1	2.9	3.9	6.8	6.0	6.3	▲618	▲544	▲560
ブラジル	2.7	1.8	4.0	6.6	5.1	5.5	▲525	▲580	▲620

(注) 2011年は実績値、2012年と2013年は予想値。

- ・日本の消費者物価は生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しをドル円相場(期間平均)の実績・見通しにより換算したもの。
- ・「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロヴァキア、エストニアの17カ国。
- ・ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率(HICP)。
- ・インドは年度(4月～3月)ベース。
- ・「中南米」は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラの7カ国ベース。

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。